

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【2023 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

香川証券株式会社

# 目 次

<b>I 当社の概況及び組織に関する事項</b> . . . . .	1
1. 商 号 . . . . .	1
2. 登録年月日（登録番号） . . . . .	1
3. 沿革及び経営の組織 . . . . .	1
(1) 会社の沿革 . . . . .	1
(2) 経営の組織 . . . . .	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の 所有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 . . . . .	3
5. 役員の氏名又は名称 . . . . .	3
6. 政令で定める使用人の氏名 . . . . .	4
7. 業務の種類 . . . . .	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地 . . . . .	5
9. 他に行っている事業の種類 . . . . .	5
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 . . . . .	5
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 . . . . .	5
12. 加入する投資者保護基金の名称 . . . . .	5
13. 苦情処理及び紛争解決の体制 . . . . .	5
<b>II 業務の状況に関する事項</b> . . . . .	6
1. 当事業年度の業務概要 . . . . .	6
2. 業務の状況を示す指標 . . . . .	7
(1) 経営成績等の推移 . . . . .	7
(2) 有価証券引受・売買等の状況 . . . . .	7
① 株券売買高の推移 . . . . .	7
② 有価証券引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、 売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況 . . . . .	8
(3) その他業務の状況 . . . . .	8
(4) 自己資本規制比率の状況 . . . . .	9
(5) 使用人及び外務員の総数 . . . . .	9
<b>III 財産の状況</b> . . . . .	10
1. 経理の状況 . . . . .	10
(1) 貸借対照表 . . . . .	10
(2) 損益計算書 . . . . .	12
(3) 株主資本変動計算書 . . . . .	13
(4) 重要な会計方針 . . . . .	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 . . . . .	20

2.	借入金の主な借入先及び借入金額	25
3.	保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益	25
4.	デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価格、時価及び評価損益	25
5.	財務諸表に関する会計監査法人等による監査の有無	26
<b>IV</b>	<b>管理の状況</b>	<b>26</b>
1.	内部管理の状況の概要	26
2.	分別管理の状況	27
	（1）金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況	
①	顧客分別金の状況	27
②	有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況	
イ	保護預り等有価証券	27
ロ	受入保証金代用有価証券	27
ハ	管理の状況	28
③	対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理	28
④	有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の1第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況	29
	（2）金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況	29
	（3）金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に 係るものを除く。）の状況	29
<b>V</b>	<b>連結子会社等の状況に関する事項</b>	<b>29</b>
1.	企業集団の構成	29
2.	子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	29

## I 当社の概況及び組織に関する事項

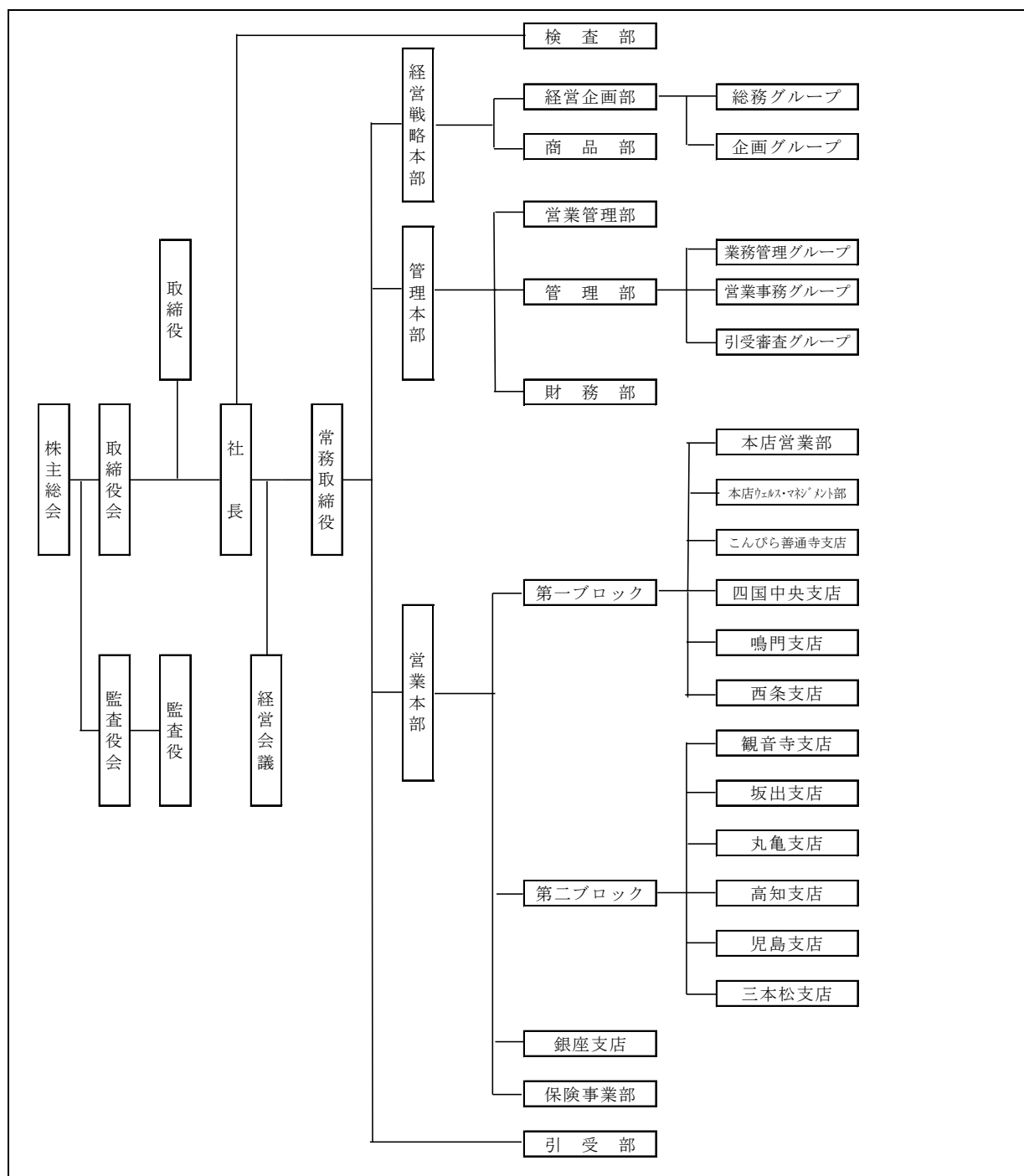
1. 商号 香川証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日  
(登録番号) (四国財務局長(金商)第3号)

## 3. 沿革及び経営の組織

## (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和19年 5月	香川証券株式会社設立
23年11月	証券取引法に基づく証券業者として登録を受ける
27年 3月	坂出出張所開設(現 坂出支店)
28年 2月	三本松出張所開設(現 三本松支店)
28年 9月	丸亀出張所開設(現 丸亀支店)
29年 6月	観音寺出張所開設(現 観音寺支店)
29年10月	鳴門出張所開設(現 鳴門支店)
32年 4月	西条出張所開設(現 西条支店)
32年 5月	池田出張所開設(現 池田支店)
43年 4月	改正証券取引法に基づく証券業第1号、第2号及び第4号の免許を受ける
59年11月	資本金9,750万円に増資
62年11月	資本金1億9,500万円に増資
平成 元年11月	資本金5億5,500万円に増資
2年 3月	第3号免許を受ける
2年10月	善通寺営業所開設(現 こんぴら善通寺支店)
3年 6月	岡山支店開設
7年11月	児島営業所開設(現 児島支店)
10年 7月	高知支店開設
10年12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録
14年 9月	伊予三島支店開設
17年 7月	銀座支店開設
19年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録を受ける
20年 3月	本店営業部を高松市寿町へ移転
21年11月	岡山支店閉鎖
25年12月	銀座支店を移転
27年 3月	鳴門支店を移転
令和 2年10月	池田支店を伊予三島支店内に移転
5年1月	伊予三島支店と池田支店を統合、四国中央支店とする

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2023 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 栗林総業株式会社	652,970	15.01
2. 株式会社シコクサービス	470,424	10.81
3. 有限会社崎守	469,840	10.80
4. 中條博之	444,260	10.21
5. 株式会社丸喜	432,705	9.94
6. 平井二郎	380,901	8.75
7. 株式会社四国新聞社	281,140	6.46
8. 中條喜一郎	165,015	3.79
9. 株式会社岡三証券グループ	165,000	3.79
10. 株式会社百十四銀行	150,000	3.44
その他 ( 329 名)	737,745	16.96
計 342 名	4,350,000	100.00

5. 役員の名又は名称

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	中條 博之	有	常 勤
常務取締役	西原 康雄	無	常 勤
取 締 役	香川 行正	無	常 勤
取 締 役	中條 喜一郎	無	非常勤
監 査 役	三好 修司	無	常 勤
監 査 役	久保 信子	無	常 勤
監 査 役	石川 浩	無	非常勤
監 査 役	石丸 周治	無	非常勤

以上 8 名

## 6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
和田 美紀	内部管理統括責任者
山下 慎滋	内部管理統括補助責任者
水野 保秀	内部管理統括補助責任者

## 7. 業務の種別

## 第一種金融商品取引業

## ① 法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務

- ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 有価証券の引受け及び売出し
- ・ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い

## ② 法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務

## ③ 法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務

## ④ 法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務

## ⑤ 有価証券等管理業務

## ⑥ その他金融商品取引業に付随する業務

## 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地	
本 店	760-8607	香川県高松市磨屋町4番地の8
本 店 営 業 部 本店ウェルス・マネジメント部	760-8607	香川県高松市寿町二丁目2番7号
坂 出 支 店	762-0003	香川県坂出市久米町一丁目16番2号
丸 亀 支 店	763-0001	香川県丸亀市風袋町213番地1
観 音 寺 支 店	768-0060	香川県観音寺市観音寺町甲1019番地1
三 本 松 支 店	769-2601	香川県東かがわ市三本松1256番地12
こんぴら善通寺支店	765-0032	香川県善通寺市原田町1181番地1
鳴 門 支 店	772-0001	徳島県鳴門市撫養町黒崎字松島160番地1
児 島 支 店	711-0921	岡山県倉敷市児島駅前一丁目54番地3
高 知 支 店	780-0870	高知県高知市本町四丁目1番8号
四 国 中 央 支 店	799-0405	愛媛県四国中央市三島中央三丁目17番8号
西 条 支 店	793-0030	愛媛県西条市大町1707番地24
銀 座 支 店	104-0061	東京都中央区銀座四丁目12番15号

## 9. 他に行っている事業の種類

- ・ 損害保険代理業務、生命保険の募集に関する業務並びに自動車損害賠償補償法に基づく損害保険代理業務
- ・ 不動産の売買、賃貸借及びその仲介に係る業務
- ・ 他の事業者の紹介を行う業務
- ・ 信託契約代理店業務

## 10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

「日本証券業協会」

「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」

## 11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

—

## 12. 加入する投資者保護基金の名称

「日本投資者保護基金」

## 13. 苦情処理及び紛争解決の体制

金融商品取引法上の業務に関する苦情等の解決については、社内措置を講ずるほか、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター「FINMAC」との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結したことにより「指定紛争解決機関による苦情及び紛争解決のあっせん」による措置を講じている。



## II 業務の状況に関する事項

### 1. 当事業年度の業務概要

当事業年度の投資環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み、一部で景気の持ち直しが見られた一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、世界的な物価上昇と金融引き締め政策による景気の下振れ懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

期初、日経平均株価は 27,624 円から始まりましたが、6 月に各国中央銀行からインフレ抑制に向けた利上げ発表が相次いだことにより、6 月 20 日に安値 25,520 円まで下落しました。その後は米 F R B による利上げへの警戒感が後退したことや国内の主要企業の好決算発表を受けて上昇し、8 月 17 日には高値 29,222 円を付けました。その後もウクライナ情勢、各国中央銀行の金融引き締め政策や、為替市場相場、企業業績回復期待などを織り込みながら 27,500 円を中心とした広めのレンジ内を上下する展開となりました。期末にかけては欧米の金融システム不安から急落する場面がありましたが、各国金融当局の迅速な対応もあり株式相場は落ち着きを取り戻し、結局当事業年度末は 28,041 円で終わりました。

また、期中の為替市場におけるドル円相場は 1 ドル 122 円台で始まり、その後は米国でのインフレ抑制政策による利上げ観測の高まりなどを背景に円安が進行しました。10 月には 32 年ぶりとなる 1 ドル 150 円台までドル高・円安が進み、当期末は 1 ドル 133 円台で取引を終えました。

期中のドル円相場の安値は 4 月の 122 円台前半、高値は 10 月の 150 円台前半でした。

このような環境のもと、当事業年度は次のような実績となりました。

#### [株式部門]

株式総売買高は 1,349 億 78 百万円（前年度比 108.5%）となりました。

手数料収入は 11 億 17 百万円（同 106.8%）、株式等トレーディング損益は 28 百万円の損失（前年度は 1 億 12 百万円の利益）となりました。

#### [債券部門]

債券取扱高は 156 億 98 百万円（前年度比 31.7%）となりました。

債券手数料収入は 4 百万円（同 93.6%）、債券等トレーディング損益は 1 億 66 百万円の利益（同 17.4%）となりました。

#### [投資信託部門]

投資信託販売額は 84 億 78 百万円（前年度比 124.2%）、投資信託手数料収入は 2 億 65 百万円（同 113.0%）となりました。

#### [その他]

上記以外の受入手数料は保険手数料等で 1 億 3 百万円（前年度比 66.6%）となりました。

#### [損益の状況]

当期の受入手数料収入は 14 億 91 百万円（前年度比 103.4%）となり、これにトレーディング損益 1 億 35 百万円（同 12.7%）、金融収支 22 百万円（同 112.0%）を加えた純営業収益は 16 億 49 百万円（同 65.3%）となりました。

一方、販売費・一般管理費は 21 億 24 百万円（前年度比 88.5%）となり、営業損失は 4 億 75

百万円（前年度は1億25百万円の営業利益）、経常損失は4億46百万円（前年度は1億57百万円の経常利益）、当期純損失は7億98百万円（前年度は1億30百万円の当期純利益）となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移（単位：百万円）

項 目	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資 本 金	555	555	555
発行済株式総数	4,350千株	4,350千株	4,350千株
営 業 収 益	3,288	2,567	1,706
（受入手数料）	1,522	1,440	1,491
（（委託手数料））	1,251	1,036	1,100
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	3	3	3
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	85	142	164
（（その他の受入手数料））	182	259	222
（トレーディング損益）	1,666	1,063	135
（（株 券 等））	97	112	△28
（（債 券 等））	1,568	951	166
（（そ の 他））	0	0	0
純 営 業 収 益	3,240	2,524	1,649
経 常 損 益	703	157	△446
当 期 純 損 益	351	130	△798

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券売買高の推移

（単位：百万円）

項 目	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	139	34	8
委 託	139,263	101,953	134,700
計	139,403	101,987	134,709

- ② 有価証券引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021年3月期	株 券	25	25	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	2,161	-	-
	社債券	9,262	9,262	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	2,587	-	-
2022年3月期	株 券	40	40	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	403	-	-
	社債券	3,200	3,200	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	4,800	-	-
2023年3月期	株 券	135	135	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	452	-	-
	社債券	1,200	1,200	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	5,290	-	-

- (3) その他業務の状況

(単位：百万円)

業務の種類	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
建物の賃貸にかかる業務	8	20	19
保険募集にかかる業務	51	59	37
他の事業者の紹介を行う業務	13	28	41
信託契約代理店業務	11	13	6
その他の業務	16	35	0

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

項 目	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 ( $A/B \times 100$ )	% 432.8	% 456.3	% 405.0
固定化されていない自己資本 (A)	3,230	3,394	2,981
リスク相当額合計 (B)	746	743	735
市場リスク相当額	104	123	128
取引先リスク相当額	40	58	64
基礎的リスク相当額	565	561	543

## (5) 使用人及び外務員の総数

(単位：人)

区 分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使 用 人	138人	143人	148人
(うち外務員)	133人	139人	144人

## Ⅲ 財産の状況

## 1. 経理の状況（単位：百万円）

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当事業年度 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	8,949	9,203
現金・預金	3,110	2,934
預託金	2,572	2,157
顧客分別金信託	2,556	2,089
その他の預託金	16	68
トレーディング商品	369	344
商品有価証券等	369	344
約定見返勘定	2	21
信用取引資産	2,190	2,774
信用取引貸付金	1,949	2,500
信用取引借証券担保金	240	274
立替金	67	20
短期差入保証金	500	850
短期貸付金	-	-
前払金	0	0
前払費用	13	13
未収入金	63	21
未収収益	61	66
繰延税金資産	-	-
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	3,956	3,848
有形固定資産	2,606	2,539
無形固定資産	1	1
投資その他の資産	1,348	1,306
投資有価証券	915	962
関係会社株式	106	106
長期貸付金	86	15
長期差入保証金	104	105
長期前払費用	-	-
前払年金費用	111	109
繰延税金資産	16	2
その他の投資等	13	7
貸倒引当金	△4	△3
資産合計	12,906	13,051

科 目	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当事業年度 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	6,588	7,619
トレーディング商品	-	2
商品有価証券	-	2
信用取引負債	1,488	2,599
信用取引借入金	1,247	2,324
信用取引貸証券受入金	240	274
預り金	2,628	2,190
受入保証金	214	251
短期借入金	2,000	2,300
リース債務	6	6
前受金	0	1
未払金	31	36
未払費用	67	61
未払法人税等	1	1
賞与引当金	150	150
その他の流動負債	-	19
固定負債	212	225
退職給付引当金	140	133
役員退職慰労引当金	39	29
資産除去債務	24	26
リース債務	7	2
その他の固定負債	0	35
引当金	11	11
金融商品取引責任準備金	11	11
その他の引当金	-	-
負債合計	6,812	7,856
(純資産の部)		
株主資本	6,070	5,141
資本金	555	555
資本剰余金	5	5
利益剰余金	5,509	4,580
評価・換算差額等	23	53
純資産合計	6,094	5,194
負債・純資産合計	12,906	13,051

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	( 自 2021年4月 1日 ) ( 至 2022年3月31日 )	( 自 2022年4月 1日 ) ( 至 2023年3月31日 )
営 業 収 益	2,567	1,706
受 入 手 数 料	1,440	1,491
ト レー デ ィ ン グ 損 益	1,063	135
金 融 収 益	62	79
金 融 費 用	42	57
純 営 業 収 益	2,524	1,649
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	2,398	2,124
取 引 関 係 費	331	299
人 件 費	1,367	1,198
不 動 産 関 連 費	180	192
事 務 費	188	202
減 価 償 却 費	168	105
租 税 公 課	38	26
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0	0
そ の 他	123	99
営業利益又は営業損失(△)	125	△475
営 業 外 収 益	31	28
営 業 外 費 用	0	0
経常利益又は経常損失(△)	157	△446
特 別 利 益	1	1
固 定 資 産 売 却 益	-	1
退 職 給 付 引 当 金 戻 入	-	-
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	1	-
貸 倒 引 当 金 戻 入	0	0
特 別 損 失	1	346
固 定 資 産 除 却 損	0	-
役 員 退 職 慰 労 金	-	255
補 償 損 失 引 当	-	89
会 員 権 債 権 消 滅 損	-	2
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	0
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1	-
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	157	△791
法人税、住民税及び事業税	35	5
法 人 税 等 調 整 額	△8	0
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( △ )	130	△798

## (3) 株主資本変動計算書

(単位：百万円)

科 目		前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
株 主 資 本			
資本金	当期首残高	555	555
	当期変動額 新株の発行	-	-
	当期末残高	555	555
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	5	5
	当期変動額 新株の発行	-	-
	当期末残高	5	5
その他資本剰余金	当期首残高	-	-
	当期変動額	-	-
	当期末残高	-	-
資本剰余金合計	当期首残高	5	5
	当期変動額	-	-
	当期末残高	5	5
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	132	132
	当期変動額	-	-
	当期末残高	132	132
その他利益剰余金			
別途積立金	当期首残高	3,576	3,576
	当期変動額	-	-
	当期末残高	3,576	3,576
繰越利益剰余金	当期首残高	1,769	1,800
	当期変動額 特別償却準備金の取崩 剰余金の配当	30 △130	- △130
	当期純利益	130	△798
	当期末残高	1,800	871
利益剰余金合計	当期首残高	5,509	5,509
	当期変動額	0	△928
	当期末残高	5,509	4,580
自己株式	当期首残高	△-	△-
	当期変動額 自己株式の処分	-	-
	当期末残高	△-	△-
株主資本合計	当期末残高	5,849	6,070
	当期変動額	221	△928
	当期末残高	6,070	5,141



科	目	前事業年度	当事業年度
		( 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日 )	( 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日 )
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	87	23
	当期変動額 (純額)	△63	29
	当期末残高	23	53
繰延ヘッジ損益	当期首残高	-	-
	当期変動額 (純額)	-	-
	当期末残高	-	-
土地再評価差額金	当期首残高	-	-
	当期変動額 (純額)	-	-
	当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計	当期首残高	87	23
	当期変動額	△63	29
	当期末残高	23	53
新株予約権	当期首残高	-	-
	当期変動額 (純額)	-	-
	当期末残高	-	-
純資産合計	当期首残高	6,340	6,094
	当期変動額	△63	△899
	当期末残高	6,094	5,194

## (4) 重要な会計方針

前事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日				
<p>1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品有価証券（売買目的有価証券） 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品有価証券（売買目的有価証券） 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p>				
<p>2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 投資有価証券</p> <p>①時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>②時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 関係会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 投資有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②市場価格のないもの 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p>				
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998 年度以降に取得した建物（うち建物附属設備及び構築物を除く）及び 2016 年度以降に取得した建物（うち建物附属設備及び構築物）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="319 1456 654 1534"> <tr> <td>建 物</td> <td>8 年～50 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3 年～20 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間（5 年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建 物	8 年～50 年	器具備品	3 年～20 年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建 物	8 年～50 年				
器具備品	3 年～20 年				
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>				

前事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
<p>念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項に基づき計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込み額を計上しております。 新設</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p> <p>(6) 補償損失引当金 将来の補償損失に備えるため、必要額を計上しております。</p>
<p>5. 収益及び費用の計上基準 当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日。以下「収益認識会計基準の適用指針」という。)を適用しており、約束した財またはサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。</p> <p>主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>(1) 証券代行業業 有価証券の売買、売買の取次ぎ、引受・売出し・募集及び売出しについて顧客からの注文を受け、顧客の指示により、金融商品等の売買等を行い、これに対し、手数料を受け取ります。 顧客に対する履行義務は、売買等の約定で充足することから、約定時に収益を認識しています。</p> <p>(2) 自己売買事業 自らの判断において金融商品の売買を行う事業であり、収益認識に関する会計基準の対象外の取引に該当します。</p>	<p>5. 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(1) 証券代行業業 同左</p> <p>(2) 自己売買事業 同左</p>
<p>6. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方</p>	<p>6. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
消費税は、当事業年度の費用として処理しております。	

## [会計方針の変更]

前事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
<p>1. 収益認識に関する会計基準の適用 当社は、「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を、当年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が利用者に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。 なお、これによる当年度の計算書類への影響は軽微であります。</p> <p>2. 時価算定に関する会計基準の適用 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第31号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当年度の期首から適用し、「時価算定会計基準」第19項及び「金融主賓に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、「時価算定会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当年度の計算書類への影響はありません。</p>	削除

## [会計上の見積もりに関する注記]

前事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
<p>1. 有価証券に関する減損損失 (1) 当年度の計算書類に計上した金額 ありません。 (2) 会計上の見積もりの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報 ① 当年度の計算書類に計上した金額の算出方法 投資有価証券に関する減損については、上場株式については、取引上の最終日の時価が、非上場株式については、最終決算日にかかる純資産の額が、取得価額の50%を下回った場合には、原則として減損損失を計上しております。 ② 当年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定 50%を下回った場合にも、回復の可能性が高いと判断し、減損を行わない場合があります。そ</p>	<p>1. 有価証券に関する減損損失 (1) 当年度の計算書類に計上した金額 ありません。 (2) 会計上の見積もりの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報 ① 当年度の計算書類に計上した金額の算出方法 同左 ② 当年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日</p>
<p>のような判断を行うケースは、主として次のような場合です。当期にあつては、50%を下回る全ての投資有価証券を減損しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・追加出資の有無 1株あたりの純資産の額が、当社取得価額の50%を下回る場合であっても、それを上回る単価での追加の出資を受けることが予定されている場合には、回復の可能性を検討します。</li> <li>・スタートアップ時 1株あたりの純資産の額が、当社取得価額の50%を下回る場合であっても、それが当初からの事業計画に沿ったものである場合には、回復の可能性があると判断します。</li> </ul> <p>③翌年度の計算書類に与える影響 会社は著しい下落と判断する基準を50%としていることから、当年度、50%を下回らなかったものの、業績が回復しなければ、来期に減損する必要が発生する可能性があります。</p>	<p>③翌年度の計算書類に与える影響 同左</p>
<p>2. 固定資産に関する減損損失</p> <p>(1) 当年度の計算書類に計上した金額 ありません。</p> <p>(2) 会計上の見積もりの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報</p> <p>①当年度の計算書類に計上した金額の算出方法 固定資産はグルーピングを行い、減損の必要性を判断しています。その結果、当期において減損は不要と判断しています。</p> <p>②当年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定 賃貸借にかかる固定資産については、利用状況が一体であるものについて、一体として将来キャッシュフローを見積もり、減損の可否を判断しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃料については、賃貸先の売上高に連動するものが含まれています。これについては、趨勢分析により、将来キャッシュフローを見積もります。</li> <li>・賃料が見込めない賃貸資産は、売却することになります。これについては、適宜不動産鑑定を行い、近隣の公的地価指標の動向を加味し、必要に応じて再鑑定を行います。</li> </ul> <p>③翌年度の計算書類に与える影響 翌年度に地価が下落し、将来売却価格が見込めないと考えられた場合などに、減損損失を計上する可能性があります。</p>	<p>2. 固定資産に関する減損損失</p> <p>(1) 当年度の計算書類に計上した金額 同左</p> <p>(2) 会計上の見積もりの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報</p> <p>①当年度の計算書類に計上した金額の算出方法 同左</p> <p>②当年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定 同左</p> <p>③翌年度の計算書類に与える影響 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日</p>
<p>3. 繰延税金資産</p> <p>(1) 当年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 16,111 千円</p> <p>(2) 会計上の見積もりの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報</p> <p>① 当年度の計算書類に計上した金額の算出方法 繰延税金資産の計上に関しては、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計審議会 企業会計基準適用指針第 26 号 最終改正平成 30 年 2 月 16 日) に沿って判断しております。</p> <p>② 当年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定 当社業績は、証券市場の状況の影響を受けることから、課税所得についても、大きく変動する傾向があります。また、平成 30 年度(前々期)には、重要な繰越欠損が発生しておりますが、この年度を除き、過去 8 年間は一定の課税所得を計上しています。当社の課税所得は、継続して一定の水準を保つ傾向があるものの、市況の急変などにより、大きくマイナスとなることもあることから、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得等に基づく繰延税金資産の回収可能性については、解消見込年度が長期にわたる将来減算一時差異を除き、回収可能性があるとは判断していません。</p> <p>③ 翌年度の計算書類に与える影響 回収可能性を見込まず、資産計上しなかったもののうち、賞与引当金など、翌期に解消することが明らかである科目に関する将来減算一時差異の金額は、175,183 千円であり、この部分に対する評価性引当額は、53,641 千円です。</p>	<p>3. 繰延税金資産</p> <p>(1) 当年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 2,543 千円</p> <p>(2) 会計上の見積もりの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報</p> <p>① 当年度の計算書類に計上した金額の算出方法 同左</p> <p>② 当年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定 同左</p> <p>③ 翌年度の計算書類に与える影響 回収可能性を見込まず、資産計上しなかったもののうち、賞与引当金など、翌期に解消することが明らかである科目に関する将来減算一時差異の金額は、173,576 千円であり、この部分に対する評価性引当額は、53,149 千円です。</p>

## (5) 財務諸表に関する注記事項

## [貸借対照表に関する注記]

前事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 1,232 百万円 短期差入保証金 500 百万円</p> <p>なお、このほかに保管有価証券 189 百万円を担保として 差入れております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,000 百万円 信用取引借入金 1,247 百万円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 1,906 百万円 短期差入保証金 850 百万円</p> <p>なお、このほかに保管有価証券 189 百万円を担保として 差入れております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,300 百万円 信用取引借入金 2,324 百万円</p>
<p>2. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>受入保証金代用有価証券 3,030 百万円 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</p>	<p>2. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>受入保証金代用有価証券 2,770 百万円 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</p>
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>2,427 百万円</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>2,446 百万円</p>
<p>4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p>長期金銭債権 14 百万円</p>	<p>4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p>長期金銭債権 14 百万円</p>
<p>5. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p>金銭債権 49 百万円</p>	<p>削除</p>
<p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <p>金融商品取引責任準備金・・・金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項</p>	<p>5. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <p>同左</p>

## [損益計算書に関する注記]

前事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>営業取引 販売管理費 23 百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>営業取引 販売管理費 24 百万円</p>

## 【資産除去債務に関する注記】

前事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 1. 当該資産除去債務の概要 店舗等の不動産賃貸契約原状回復義務等であります。	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 1. 当該資産除去債務の概要 同左
2. 当該除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を建物の耐用年数（主に 39 年）と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（主に 2.2%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。	2. 当該除去債務の金額の算定方法 同左
3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 期首残高 32,094 千円 時の経過による調整額 472 千円 池田支店除却費用 $\Delta$ 7,970 千円 期末残高 24,596 千円	3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 期首残高 24,597 千円 増額 sunabaco 1,110 千円 時の経過による調整額 496 千円 期末残高 26,193 千円



## [株主資本変動計算書に関する注記]

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）					
1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数					
普通株式		4,350,000株			
2. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	130百万円	30円	2021年3月31日	2021年6月29日
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌営業年度となるもの					
決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	130百万円	30円	2022年3月31日	2022年6月30日
当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）					
1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数					
普通株式		4,350,000株			
2. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2022年6月30日 定時株主総会	普通株式	130百万円	30円	2022年3月31日	2022年6月30日
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌営業年度となるもの					
決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2023年6月30日 定時株主総会	普通株式	130百万円	30円	2023年3月31日	2023年6月30日

## [税効果会計に関する注記]

前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
金融商品取引責任準備金	金融商品取引責任準備金
3,414	3,414
未払事業税	未払事業税
922	430
減価償却超過額	未収還付事業税
17,597	△1,777
退職給付引当金	減価償却超過額
8,931	17,482
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
11,941	10,314
ゴルフ等会員権評価損否認	役員退職慰労引当金
5,375	8,879

前事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日		当事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	
貸倒引当金	1,408	ゴルフ等会員権評価損否認	5,375
土地減損	136,024	貸倒引当金	1,270
建物減損	13,765	土地減損	136,024
投資有価証券評価損	47,191	建物減損	13,204
資産除去債務	3,812	投資有価証券評価損	48,207
電話加入権	2,187	資産除去債務	4,136
未収入金	840	電話加入権	2,187
土地仲介手数料	955	未収入金	840
その他	1,796	土地仲介手数料	955
賞与引当金	45,930	賞与引当金	45,930
社会保険料 (賞与引当金)	6,788	社会保険料 (賞与引当金)	6,788
繰延税金資産 小計	307,087	繰越欠損金	687,046
評価性引当額	△280,559	繰延税金資産 小計	303,665
繰延税金資産 合計	26,528	評価性引当額	△964,691
繰延税金負債		繰延税金資産 合計	26,019
その他有価証券評価差額金	△10,417	繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	△23,475
繰延税金負債 小計	△10,417	繰延税金負債 小計	△23,475
評価性引当額	0	評価性引当額	0
繰延税金負債 合計	△10,417	繰延税金負債 合計	△23,475
繰延税金資産 (負債) の純額	16,111	繰延税金資産 (負債) の純額	2,543

## [金融商品に関する注記]

前事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日		当事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>当社の主たる事業は、有価証券の売買、売買の取次ぎ、引受・売出し・募集及び売出しの取扱い等の業務を中核とする第一種金融商品取引業であります。</p> <p>金融資産の主なものには現金・預金、顧客分別金信託、トレーディング商品、投資有価証券、信用取引資産等があります。現金・預金は運転資金であります。余剰時には信用取引の自己融資に振り向けております。顧客分別金信託は、金融商品取引法に基づく顧客資産の信託額であります。トレーディング商品は、収益確保のための純投資等であります。投資有価証券は主に政策投資目的であります。信用取引資産については、買建については金銭の貸付（信用取引貸付金）を、売建については株券の貸付（信用取引貸証券受入金）を行っております。</p> <p>金融負債の主なものには信用取引負債、顧客からの預り金、短期借入金等があります。顧客に対する信用取引貸付金に充当するため、証券会社からの借入（信用取引借入金）のほか、銀行借入（短</p>		<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>同左</p>	

前事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日																																																																																																												
<p>期借入金)による資金調達を行っております。また、信用取引における貸株に充当するため、証券会社からの株券の借入に見合う担保金の差入(信用取引借証券担保金)を行っております。顧客からの預り金については、顧客との取引に伴い発生する一時的な口座残高であります。</p>																																																																																																													
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項 2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">単位：千円</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表上額</th> <th style="text-align: right;">時価</th> <th style="text-align: right;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 現金・預金</td><td style="text-align: right;">3,110,611</td><td style="text-align: right;">3,110,611</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>② 顧客分別金信託</td><td style="text-align: right;">2,556,000</td><td style="text-align: right;">2,556,000</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>③ トレーディング商品</td><td style="text-align: right;">369,092</td><td style="text-align: right;">369,092</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>④ 信用取引資産</td><td style="text-align: right;">2,190,071</td><td style="text-align: right;">2,190,071</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>⑤ 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">348,828</td><td style="text-align: right;">348,828</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>資産計</td><td style="text-align: right;">8,574,602</td><td style="text-align: right;">8,574,602</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>⑥ 信用取引負債</td><td style="text-align: right;">1,488,511</td><td style="text-align: right;">1,488,511</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>⑦ 預り金</td><td style="text-align: right;">2,628,923</td><td style="text-align: right;">2,628,923</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>⑧ 受入保証金</td><td style="text-align: right;">214,670</td><td style="text-align: right;">214,670</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>⑨ 短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,000,000</td><td style="text-align: right;">2,000,000</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>負債計</td><td style="text-align: right;">6,332,104</td><td style="text-align: right;">6,332,104</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項 ①現金・預金、②顧客分別金信託、④信用取引資産、⑥信用取引負債、⑦預り金、⑧受入保証金、⑨短期借入金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 ③トレーディング商品、⑤投資有価証券 これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は外部機関から提示された価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。 (注2) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これについては、前表の金融情報の時価情報には含めていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額 (単位：千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 非上場株式</td><td style="text-align: right;">217,319</td></tr> <tr><td>② 投資事業組合</td><td style="text-align: right;">160,471</td></tr> </tbody> </table> <p>(※) これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。</p>	単位：千円	貸借対照表上額	時価	差額	① 現金・預金	3,110,611	3,110,611	-	② 顧客分別金信託	2,556,000	2,556,000	-	③ トレーディング商品	369,092	369,092	-	④ 信用取引資産	2,190,071	2,190,071	-	⑤ 投資有価証券	348,828	348,828	-	資産計	8,574,602	8,574,602	-	⑥ 信用取引負債	1,488,511	1,488,511	-	⑦ 預り金	2,628,923	2,628,923	-	⑧ 受入保証金	214,670	214,670	-	⑨ 短期借入金	2,000,000	2,000,000	-	負債計	6,332,104	6,332,104	-		貸借対照表計上額 (単位：千円)	① 非上場株式	217,319	② 投資事業組合	160,471	<p>2. 金融商品の時価等に関する事項 2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">単位：千円</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表上額</th> <th style="text-align: right;">時価</th> <th style="text-align: right;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>⑩ 現金・預金</td><td style="text-align: right;">2,934,495</td><td style="text-align: right;">2,934,495</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>⑪ 顧客分別金信託</td><td style="text-align: right;">2,089,000</td><td style="text-align: right;">2,089,000</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>⑫ トレーディング商品</td><td style="text-align: right;">344,310</td><td style="text-align: right;">344,310</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>⑬ 信用取引資産</td><td style="text-align: right;">2,774,762</td><td style="text-align: right;">2,774,762</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>⑭ 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">390,195</td><td style="text-align: right;">390,195</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>資産計</td><td style="text-align: right;">8,532,764</td><td style="text-align: right;">8,532,764</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>⑮ 信用取引負債</td><td style="text-align: right;">2,599,164</td><td style="text-align: right;">2,599,164</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>⑯ 預り金</td><td style="text-align: right;">2,190,400</td><td style="text-align: right;">2,190,400</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>⑰ 受入保証金</td><td style="text-align: right;">251,420</td><td style="text-align: right;">251,420</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>⑱ 短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,300,000</td><td style="text-align: right;">2,300,000</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>負債計</td><td style="text-align: right;">7,340,985</td><td style="text-align: right;">7,340,985</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額 (単位：千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 非上場株式</td><td style="text-align: right;">214,900</td></tr> <tr><td>② 投資事業組合</td><td style="text-align: right;">173,778</td></tr> </tbody> </table> <p>(※) 同左</p>	単位：千円	貸借対照表上額	時価	差額	⑩ 現金・預金	2,934,495	2,934,495	-	⑪ 顧客分別金信託	2,089,000	2,089,000	-	⑫ トレーディング商品	344,310	344,310	-	⑬ 信用取引資産	2,774,762	2,774,762	-	⑭ 投資有価証券	390,195	390,195	-	資産計	8,532,764	8,532,764	-	⑮ 信用取引負債	2,599,164	2,599,164	-	⑯ 預り金	2,190,400	2,190,400	-	⑰ 受入保証金	251,420	251,420	-	⑱ 短期借入金	2,300,000	2,300,000	-	負債計	7,340,985	7,340,985	-		貸借対照表計上額 (単位：千円)	① 非上場株式	214,900	② 投資事業組合	173,778
単位：千円	貸借対照表上額	時価	差額																																																																																																										
① 現金・預金	3,110,611	3,110,611	-																																																																																																										
② 顧客分別金信託	2,556,000	2,556,000	-																																																																																																										
③ トレーディング商品	369,092	369,092	-																																																																																																										
④ 信用取引資産	2,190,071	2,190,071	-																																																																																																										
⑤ 投資有価証券	348,828	348,828	-																																																																																																										
資産計	8,574,602	8,574,602	-																																																																																																										
⑥ 信用取引負債	1,488,511	1,488,511	-																																																																																																										
⑦ 預り金	2,628,923	2,628,923	-																																																																																																										
⑧ 受入保証金	214,670	214,670	-																																																																																																										
⑨ 短期借入金	2,000,000	2,000,000	-																																																																																																										
負債計	6,332,104	6,332,104	-																																																																																																										
	貸借対照表計上額 (単位：千円)																																																																																																												
① 非上場株式	217,319																																																																																																												
② 投資事業組合	160,471																																																																																																												
単位：千円	貸借対照表上額	時価	差額																																																																																																										
⑩ 現金・預金	2,934,495	2,934,495	-																																																																																																										
⑪ 顧客分別金信託	2,089,000	2,089,000	-																																																																																																										
⑫ トレーディング商品	344,310	344,310	-																																																																																																										
⑬ 信用取引資産	2,774,762	2,774,762	-																																																																																																										
⑭ 投資有価証券	390,195	390,195	-																																																																																																										
資産計	8,532,764	8,532,764	-																																																																																																										
⑮ 信用取引負債	2,599,164	2,599,164	-																																																																																																										
⑯ 預り金	2,190,400	2,190,400	-																																																																																																										
⑰ 受入保証金	251,420	251,420	-																																																																																																										
⑱ 短期借入金	2,300,000	2,300,000	-																																																																																																										
負債計	7,340,985	7,340,985	-																																																																																																										
	貸借対照表計上額 (単位：千円)																																																																																																												
① 非上場株式	214,900																																																																																																												
② 投資事業組合	173,778																																																																																																												

## [1 株当りの情報に関する注記]

前事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日		当事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	
1. 1株当たり純資産額	1,400 円 95 銭	1. 1株当たり純資産額	1,194 円 23 銭
2. 1株当たり当期純利益	30 円 06 銭	2. 1株当たり当期純損失	183 円 52 銭

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額	
	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当事業年度 (2023年3月31日現在)
株式会社百十四銀行	1,000	1,300
株式会社香川銀行	500	500
株式会社みずほ銀行	500	500
岡三証券株式会社	1,247	2,324

## 3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	880	915	35	892	967	75
(1) 株券	531	566	35	532	605	72
(2) 債券	189	189	0	189	189	0
(3) その他	160	160	0	170	173	3
合 計	880	915	35	892	967	75

## 4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

「会社法第 436 条第 2 項」の規定に基づく、公認会計士 石川千晶氏による監査

## IV. 管理の状況

## 1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理体制は、内部管理統括責任者（常務取締役管理本部長）の下に同統括補助責任者 2 名を置き、各店舗にはそれぞれ 1 名の内部管理者を指名しております。内部管理、コンプライアンスの遵守状況の管理については、管理本部、管理部、営業管理部、検査部、営業本部、財務部の各担当部署があたっております。

また、組織上社長直属の検査部においては、内部検査を実施し、法令等のルールに則した公正な取引の推進とリスク管理を行い、信頼される内部の管理に努めております。又、営業員研修についても資質向上の一つとして全営業員が内部管理責任者資格とファイナンシャル・プランナー資格および上級相続診断士資格を取得するよう努めております。

各部署の業務内容は以下のとおりです。

## ・管理本部、管理部及び営業管理部

適正な営業姿勢及び内部管理が遂行されているかについて業務全般にわたる監視を行い、法令、諸規則並びに社内規程の遵守状況を検証するとともにコンプライアンスに関する社内教育及び研修の企画、立案、実施を行っております。

証券取引に関する苦情等への対応、部署への連絡指示、紛争及び証券事故の調査、処理及びその内容等について主務官庁等への報告を行っております。

## ・検査部

顧客との取引状況及び業務の状況の検査、会計検査並びに法令及び社内規程の遵守状況の検査を行い、これに基づく指導、助言を行う他、必要に応じて是正措置を講ずるとともに、

## ・営業本部

顧客との取引状況の把握及び適正営業のための指示、助言を行い、諸規則の遵守の徹底と業務の状況を調査し監視を行っております。売買注文の受託、投資勧誘についての指導、チェック及び投資情報資料の作成、広告等に関する審査を行っております。また、研修、教育による営業員の法令遵守意識の徹底に努め適正営業を行っております。

## ・財務部

決算及び財務等の関係書類の作成、保管及び主務官庁等への報告を行います。顧客分別金、自己資本比率、リスク管理、証券取引の税務に係る業務の管理及び営業店の経理処理のチェック、指導を行っております。

## 2. 分別管理の状況

## (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

## ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,416	2,118
顧客分別金信託額	2,556	2,089
期末日現在の顧客分別金必要額	2,416	2,118

## ②有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

## イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	85,845千株	2,618千株	90,544千株	3,580千株
債券	額面金額	7,645百万円	29,857百万円	7,477百万円	8,955百万円
受益証券	口数	26,091百万口	209百万口	29,191百万口	169百万口
その他	数量	-	-	-	-

## ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	2,459千株	2,015千株
債券	額面金額	6百万円	6百万円
受益証券	口数	434百万口	600百万口
その他	数量	-	-

## ハ 管理の状況

有価証券の種類	会社の管理形態
国内上場株券 上場新株予約権付社債券 上場投資証券 上場出資証券	原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。）において、帳簿等により当社固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。但し、日本銀行出資証券につきましては、券面不発行対象外であるため、岡三証券株式会社（以下「岡三証券」という。）金庫において、固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できるよう単純保管しております。
国内上場外国株券	原則として、機構において、帳簿等により当社の固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。
国内非上場株券	当社金庫及び株式会社だいこう証券ビジネス（以下「だいこう証券ビジネス」という。）において、固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できるよう単純保管しております。
上場新株予約権付社債券以外の国内債券	国債及びその他の債券の券面不発行分については、岡三証券を振替制度参加上位機関として、国債は日本銀行にて、その他の債券は機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。
上場投資信託受益権 国内投資信託受益権	上場投資信託受益権については、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。 国内投資信託受益権については、岡三証券を振替制度参加上位機関として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。
外国株式、外国債券、 外国投資信託受益証券	岡三証券、ドイツ証券、UBS証券、HSBC証券、JPモルガン証券、バークレイズ証券、モルガンスタンレーMUFJ証券、東海東京証券、ビー・エヌ・ピー・パブリック証券、クレディ・アグリコル証券、ソエテ・ジェネラル証券、クレディ・スイス証券およびシティグループ証券において、固有有価証券等と顧客有価証券とともに混合保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

## ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況  
該当事項はありません。

（2）金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況  
該当事項はありません。

（3）金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況  
該当事項はありません。

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。